

# 四半期報告書

(第105期第3四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

**日東精工株式会社**

京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第105期第3四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	日東精工株式会社
【英訳名】	NITTO SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩田 展康
【本店の所在の場所】	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
【電話番号】	(0773) 42-3111
【事務連絡者氏名】	取締役 財務部門担当 小林 善朗
【最寄りの連絡場所】	大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号
【電話番号】	(06) 6745-8357
【事務連絡者氏名】	大阪支店長 河野 修治
【縦覧に供する場所】	日東精工株式会社東京支店 (横浜市港北区綱島東六丁目2番21号) 日東精工株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号) 日東精工株式会社名古屋支店 (名古屋市名東区上社五丁目405番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第3四半期連結 累計期間	第105期 第3四半期連結 累計期間	第104期 第3四半期連結 会計期間	第105期 第3四半期連結 会計期間	第104期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高（千円）	14,704,096	19,013,379	5,810,799	6,297,209	21,420,970
経常利益（千円）	68,380	1,682,041	408,403	401,407	452,068
四半期（当期）純利益又は 四半期純損失（△）（千円）	△123,297	796,048	208,079	97,269	441,384
純資産額（千円）	—	—	17,363,588	18,594,539	18,019,178
総資産額（千円）	—	—	28,355,584	31,147,914	29,739,824
1株当たり純資産額（円）	—	—	410.33	441.80	425.37
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は四半期純損失金額（△） （円）	△3.13	20.20	5.28	2.47	11.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	57.0	55.9	56.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	698,277	1,665,868	—	—	1,616,732
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△582,567	△1,715,623	—	—	△625,599
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△259,953	△549,580	—	—	△329,948
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	4,353,241	4,521,004	5,173,703
従業員数（人）	—	—	1,452	1,409	1,440

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含めておりません。

3. 第104期第3四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第104期第3四半期連結会計期間、第104期及び第105期第3四半期連結累計（会計）期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. は、平成21年12月末で閉鎖し清算中でありましたが、平成22年8月に清算終了いたしました。

なお、その他の関係会社については重要な異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,409
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は従業員数の100分の10未満のため、記載していません。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	656
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は従業員数の100分の10未満のため、記載していません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

(注) 1 「(1) 生産実績」及び「(2) 受注状況」における金額は販売価格によっております。

2 下記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
ファスナー (千円)	3,726,499	19.3
産機 (千円)	1,161,305	28.0
制御他 (千円)	517,022	10.4
合計 (千円)	5,404,826	20.1

#### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ファスナー	4,372,625	△14.7	2,501,048	△1.9
産機	1,080,112	△1.5	901,655	△42.5
制御他	520,377	9.8	276,830	△1.4
合計	5,973,116	△10.8	3,679,535	△16.4

#### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
ファスナー (千円)	4,656,445	2.3
産機 (千円)	1,121,087	46.5
制御他 (千円)	519,677	5.4
合計 (千円)	6,297,209	8.4

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策や外需の増加などによる緩やかな回復の兆しが見られたものの、設備投資の回復力は弱く、個人消費も盛り上がり欠け、加えて円高、株安、デフレ長期化など、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは収益力の強化、グローバル展開の推進、事業領域の拡大などの重点方策を積極的に推進し、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高62億9千7百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益4億3千万円（前年同期比1.6%減）、経常利益4億1百万円（前年同期比1.7%減）、四半期純利益につきましては米国子会社の清算結了に伴い、為替換算調整勘定を1億3千万円取崩したことなどにより、9千7百万円（前年同期比53.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ファスナー事業につきましては、エコ減税、エコポイントなどの政府経済対策の効果が持続し、自動車関連業界、デジタル家電業界などの主な需要先の生産が維持されたことを受け、「精密ねじ」など主力のねじ製品、「CPグリップ」などの特殊締結部品が堅調に推移しました。この結果、当セグメントの売上高は46億5千6百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は3億4千4百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

産機事業につきましては、自動車関連業界の海外向け設備受注が増加するなど、一部に明るさが見えましたが、同業界を含む主な需要先の設備投資は依然低調であり、ねじ締めロボットなどの標準機種製品は持ち直したものの、自動組立ラインは伸び悩みました。この結果、当セグメントの売上高は11億2千1百万円（前年同期比46.5%増）、営業利益は3千3百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

制御他事業につきましては、化学・薬品業界などの主な需要先の設備需要は依然として厳しく、主力製品の流量計、計装システム製品は小幅な伸びに止まりました。一方、地盤調査機「ジオカルテⅡ」は住宅着工件数の減少にもようやく歯止めがかかる中、機器点検制度の定着化も相まって堅調に推移しました。この結果、当セグメントの売上高は5億1千9百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は5千3百万円（前年同期比52.6%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本におきましては、産機事業の売上が前年同期より大幅に回復し、売上高は53億5百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は3億9千5百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

アジア地域におきましては、中国市場を中心に堅調に推移し、売上高は9億9千2百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は9千2百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

なお、上記セグメント別売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しています。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べて11億7千万円減少し、45億2千1百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費などの収入項目が、未払費用の減少などの支出項目を上回り、5億4千2百万円の収入（前年同期は9千万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入れや有形固定資産の取得などにより、15億3百万円の支出（前年同期は1億1千万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少、配当金の支払いなどにより、2億円の支出（前年同期は1億6千9百万円の支出）となりました。

### (3) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は7千4百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,385,017	39,985,017	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	・株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式 ・単元株式数 1,000株
計	40,385,017	39,985,017	—	—

(注) 平成22年10月25日に会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行い、発行済株式総数は400千株減少しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	40,385	—	3,522,580	—	880,645

(注) 平成22年10月25日に会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行い、発行済株式総数は400千株減少しております。

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年6月30日の株主名簿により記載しております。

## ① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 801,000 (相互保有株式) 普通株式 542,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,467,000	38,466	同上
単元未満株式	普通株式 575,017	—	同上
発行済株式総数	40,385,017	—	—
総株主の議決権	—	38,466	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が、含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式915株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	801,000	—	801,000	1.98
(相互保有株式) 松浦屋(株)	東京都品川区西五反田七丁目22番17-929号	237,000	129,000	366,000	0.91
九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋一丁目6番46号	4,000	142,000	146,000	0.36
東陽精工(株)	京都府綾部市湊垣町高尾8番6	3,000	27,000	30,000	0.07
計	—	1,045,000	298,000	1,343,000	3.33

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて表示しておりますが、議決権の数1個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	251	264	290	370	350	314	305	300	280
最低（円）	220	225	241	278	269	258	272	254	248

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しております。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、協立監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,641,157	6,834,949
受取手形及び売掛金	7,312,535	6,863,342
商品及び製品	995,817	899,173
仕掛品	1,543,650	1,450,481
原材料及び貯蔵品	1,143,327	1,085,547
繰延税金資産	73,136	66,493
その他	1,641,837	1,242,423
貸倒引当金	△8,701	△9,641
流動資産合計	20,342,761	18,432,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 2,571,578	※2 2,719,531
機械装置及び運搬具(純額)	1,717,187	1,851,291
土地	※2 4,183,993	※2 4,198,481
建設仮勘定	98,161	22,730
その他(純額)	223,394	250,045
有形固定資産合計	※1 8,794,315	※1 9,042,080
無形固定資産		
ソフトウェア	7,465	10,744
その他	20,289	21,261
無形固定資産合計	27,755	32,005
投資その他の資産		
投資有価証券	848,799	799,021
長期貸付金	4,576	1,696
繰延税金資産	926,768	1,250,918
その他	204,168	181,610
貸倒引当金	△1,231	△276
投資その他の資産合計	1,983,081	2,232,970
固定資産合計	10,805,153	11,307,055
資産合計	31,147,914	29,739,824

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,638,205	3,181,761
短期借入金	※2 1,966,961	※2 2,872,381
未払金	2,015,927	1,795,323
未払法人税等	207,375	140,848
賞与引当金	163,252	144,087
その他	800,697	551,282
流動負債合計	8,792,419	8,685,684
固定負債		
長期借入金	※2 2,070,997	※2 1,372,080
繰延税金負債	39,926	—
退職給付引当金	1,449,894	1,486,494
役員退職引当金	102,550	88,100
その他	97,587	88,287
固定負債合計	3,760,955	3,034,961
負債合計	12,553,374	11,720,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,631,730	2,631,730
利益剰余金	12,236,733	11,678,189
自己株式	△288,639	△281,135
株主資本合計	18,102,404	17,551,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,710	37,773
為替換算調整勘定	△741,521	△822,835
評価・換算差額等合計	△700,811	△785,062
少数株主持分	1,192,947	1,252,875
純資産合計	18,594,539	18,019,178
負債純資産合計	31,147,914	29,739,824

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	14,704,096	19,013,379
売上原価	12,132,030	14,680,971
売上総利益	2,572,065	4,332,408
販売費及び一般管理費	※1 2,495,422	※1 2,646,259
営業利益	76,643	1,686,148
営業外収益		
受取利息	17,408	9,396
受取配当金	4,345	4,581
受取賃貸料	58,702	64,705
為替差益	6,690	—
持分法による投資利益	—	50,330
その他	67,609	82,402
営業外収益合計	154,757	211,416
営業外費用		
支払利息	69,358	56,132
賃貸収入原価	66,577	59,762
為替差損	—	65,218
持分法による投資損失	6,517	—
その他	20,567	34,410
営業外費用合計	163,021	215,523
経常利益	68,380	1,682,041
特別利益		
固定資産売却益	326	1,244
投資有価証券売却益	—	644
貸倒引当金戻入額	5,936	1,119
特別利益合計	6,263	3,008
特別損失		
固定資産処分損	4,869	2,289
投資有価証券評価損	2,856	4,904
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	—	130,503
特別損失合計	7,726	137,697
税金等調整前四半期純利益	66,916	1,547,352
法人税、住民税及び事業税	128,898	299,989
法人税等調整額	△2,537	344,152
法人税等合計	126,360	644,141
少数株主利益	63,853	107,162
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△123,297	796,048

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	5,810,799	6,297,209
売上原価	4,525,033	4,968,627
売上総利益	1,285,765	1,328,582
販売費及び一般管理費	※1 847,801	※1 897,654
営業利益	437,963	430,927
営業外収益		
受取利息	7,124	2,427
受取配当金	22	435
受取賃貸料	19,240	19,586
持分法による投資利益	16,492	27,042
その他	17,831	16,642
営業外収益合計	60,711	66,133
営業外費用		
支払利息	26,982	17,982
賃貸収入原価	20,574	18,091
為替差損	42,377	53,193
その他	336	6,385
営業外費用合計	90,271	95,653
経常利益	408,403	401,407
特別利益		
固定資産売却益	305	1,244
投資有価証券売却益	—	229
貸倒引当金戻入額	261	0
特別利益合計	566	1,474
特別損失		
固定資産処分損	721	896
投資有価証券評価損	2,856	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	—	130,503
特別損失合計	3,578	131,399
税金等調整前四半期純利益	405,392	271,482
法人税、住民税及び事業税	57,076	△191,515
法人税等調整額	93,423	336,772
法人税等合計	150,499	145,257
少数株主利益	46,812	28,955
四半期純利益	208,079	97,269



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	66,916	1,547,352
減価償却費	587,716	536,508
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,086	289
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,580	24,066
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△178,651	△36,414
役員退職引当金の増減額 (△は減少)	△55,300	14,450
受取利息及び受取配当金	△21,754	△13,978
支払利息	69,358	56,132
持分法による投資損益 (△は益)	6,517	△50,330
有形固定資産処分損益 (△は益)	4,869	2,289
有形固定資産売却損益 (△は益)	△326	△1,244
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△644
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4,904
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	—	130,503
売上債権の増減額 (△は増加)	2,351,080	△495,440
たな卸資産の増減額 (△は増加)	461,423	△265,146
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,140,365	482,490
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△46,050	24,365
未払費用の増減額 (△は減少)	36,223	205,074
その他	△779,211	△229,200
小計	1,347,778	1,936,026
利息及び配当金の受取額	22,020	13,622
利息の支払額	△73,152	△56,586
法人税等の支払額	△598,369	△227,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	698,277	1,665,868
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△445,905	△1,603,215
定期預金の払戻による収入	140,379	144,182
有形固定資産の取得による支出	△278,136	△265,729
有形固定資産の売却による収入	752	11,470
投資有価証券の取得による支出	△899	△1,042
投資有価証券の売却による収入	—	3,348
貸付けによる支出	△2	△4,830
貸付金の回収による収入	2,137	1,881
その他	△892	△1,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△582,567	△1,715,623

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	31,570	△30,328
長期借入れによる収入	380,000	—
長期借入金の返済による支出	△211,565	△174,284
自己株式の売却による収入	831	—
自己株式の取得による支出	△4,685	△7,504
配当金の支払額	△356,329	△237,504
少数株主への配当金の支払額	△99,775	△99,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259,953	△549,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,899	△53,363
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△148,142	△652,698
現金及び現金同等物の期首残高	4,501,384	5,173,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 4,353,241	*1 4,521,004

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間において、VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. は、平成21年12月末で閉鎖し清算中でありましたが、平成22年8月に清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 12社</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸資産の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)																																														
<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は18,025,958千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,267,964 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">885,698</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,153,663</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">167,344</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">854,005</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,051,349</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">会社名</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td style="text-align: center;">702</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">702</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は103,246千円であります。</p>	土地	1,267,964 千円	建物	885,698	合計	2,153,663	短期借入金	30,000 千円	1年以内返済予定の 長期借入金	167,344	長期借入金	854,005	合計	1,051,349	会社名	金額 (千円)	種類	協同組合日東協力会	702	借入金	合計	702		<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は17,674,238千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,267,964 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">920,912</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,188,876</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">552,254</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">584,880</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,197,134</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">会社名</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td style="text-align: center;">2,434</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,434</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は95,824千円であります。</p>	土地	1,267,964 千円	建物	920,912	合計	2,188,876	短期借入金	60,000 千円	1年以内返済予定の 長期借入金	552,254	長期借入金	584,880	合計	1,197,134	会社名	金額 (千円)	種類	協同組合日東協力会	2,434	借入金	合計	2,434	
土地	1,267,964 千円																																														
建物	885,698																																														
合計	2,153,663																																														
短期借入金	30,000 千円																																														
1年以内返済予定の 長期借入金	167,344																																														
長期借入金	854,005																																														
合計	1,051,349																																														
会社名	金額 (千円)	種類																																													
協同組合日東協力会	702	借入金																																													
合計	702																																														
土地	1,267,964 千円																																														
建物	920,912																																														
合計	2,188,876																																														
短期借入金	60,000 千円																																														
1年以内返済予定の 長期借入金	552,254																																														
長期借入金	584,880																																														
合計	1,197,134																																														
会社名	金額 (千円)	種類																																													
協同組合日東協力会	2,434	借入金																																													
合計	2,434																																														

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">264,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">844,687</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与金</td> <td style="text-align: right;">184,598</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,790</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">81,553</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">79,863</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発試験研究費</td> <td style="text-align: right;">127,420</td> </tr> </table>	運賃荷造費	264,536千円	従業員給料手当	844,687	従業員賞与金	184,598	賞与引当金繰入額	18,790	退職給付費用	81,553	役員退職引当金繰入額	15,000	減価償却費	79,863	開発試験研究費	127,420	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">381,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">823,528</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与金</td> <td style="text-align: right;">204,429</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,768</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">82,909</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,950</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">80,888</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発試験研究費</td> <td style="text-align: right;">138,226</td> </tr> </table>	運賃荷造費	381,906千円	従業員給料手当	823,528	従業員賞与金	204,429	賞与引当金繰入額	19,768	退職給付費用	82,909	役員退職引当金繰入額	16,950	減価償却費	80,888	開発試験研究費	138,226
運賃荷造費	264,536千円																																
従業員給料手当	844,687																																
従業員賞与金	184,598																																
賞与引当金繰入額	18,790																																
退職給付費用	81,553																																
役員退職引当金繰入額	15,000																																
減価償却費	79,863																																
開発試験研究費	127,420																																
運賃荷造費	381,906千円																																
従業員給料手当	823,528																																
従業員賞与金	204,429																																
賞与引当金繰入額	19,768																																
退職給付費用	82,909																																
役員退職引当金繰入額	16,950																																
減価償却費	80,888																																
開発試験研究費	138,226																																

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃荷造費 103,121千円	運賃荷造費 128,245千円
従業員給料手当 279,357	従業員給料手当 274,194
従業員賞与金 71,606	従業員賞与金 78,631
退職給付費用 33,080	退職給付費用 31,207
役員退職引当金繰入額 5,000	役員退職引当金繰入額 5,650
減価償却費 25,890	減価償却費 27,489
開発試験研究費 46,759	開発試験研究費 51,062

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 5,986,155 千円	現金及び預金勘定 7,641,157 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,632,913	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 3,120,153
現金及び現金同等物 4,353,241	現金及び現金同等物 4,521,004

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 40,385,017株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 996,905株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	118,755	3.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日	利益剰余金
平成22年8月11日 取締役会	普通株式	118,749	3.00	平成22年6月30日	平成22年9月13日	利益剰余金

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	ファスナー (千円)	産機 (千円)	制御他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,552,443	765,373	492,983	5,810,799	—	5,810,799
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,552,443	765,373	492,983	5,810,799	—	5,810,799
営業利益又は営業損失(△)	404,061	△1,295	35,197	437,963	—	437,963

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	ファスナー (千円)	産機 (千円)	制御他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,656,445	1,121,087	519,677	6,297,209	—	6,297,209
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,656,445	1,121,087	519,677	6,297,209	—	6,297,209
営業利益	344,088	33,135	53,702	430,927	—	430,927

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	ファスナー (千円)	産機 (千円)	制御他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,177,515	2,151,688	1,374,892	14,704,096	—	14,704,096
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,177,515	2,151,688	1,374,892	14,704,096	—	14,704,096
営業利益又は営業損失(△)	234,663	△245,474	87,454	76,643	—	76,643

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	ファスナー (千円)	産機 (千円)	制御他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,187,911	3,304,609	1,520,858	19,013,379	—	19,013,379
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,187,911	3,304,609	1,520,858	19,013,379	—	19,013,379
営業利益	1,352,766	150,687	182,694	1,686,148	—	1,686,148

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっていますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照して区分しました。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) ファスナー 工業用ファスナー、工業用ファスナー締付工具などの金属製品
- (2) 産機 自動ねじ締め機、自動組立機械などの一般機械器具
- (3) 制御他 流量計などの精密機械器具、LPG充填装置、地盤調査機

3 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「ファスナー」、「制御他」の営業利益がそれぞれ42,900千円、877千円減少し、「産機」の営業損失が9,817千円増加しております。

4 清算中でありましたVSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.の連結除外による（セグメント情報）への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,762,239	1,015,693	32,866	5,810,799	—	5,810,799
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	169,966	19,008	—	188,975	(188,975)	—
計	4,932,206	1,034,701	32,866	5,999,774	(188,975)	5,810,799
営業利益又は営業損失(△)	361,389	94,242	△13,900	441,731	(3,767)	437,963

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,305,092	992,117	—	6,297,209	—	6,297,209
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	149,046	42,709	—	191,756	(191,756)	—
計	5,454,139	1,034,827	—	6,488,966	(191,756)	6,297,209
営業利益	395,982	92,034	—	488,017	(57,089)	430,927

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,075,800	2,503,007	125,288	14,704,096	—	14,704,096
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	495,777	91,711	—	587,488	(587,488)	—
計	12,571,577	2,594,718	125,288	15,291,585	(587,488)	14,704,096
営業利益又は営業損失(△)	13,059	95,043	△42,582	65,520	11,123	76,643



当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,170,580	2,842,799	—	19,013,379	—	19,013,379
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	419,183	110,248	—	529,432	(529,432)	—
計	16,589,764	2,953,047	—	19,542,812	(529,432)	19,013,379
営業利益	1,517,325	231,315	—	1,748,640	(62,492)	1,686,148

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア——台湾、インドネシア、タイ、中国

(2) その他の地域——米国他

3 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」「アジア」の営業利益がそれぞれ40,493千円、13,103千円減少しております。

4 清算中でありましたVSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. の連結除外による（セグメント情報）への影響はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,190,926	119,048	1,309,974
II 連結売上高（千円）			5,810,799
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.5	2.0	22.5

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,154,287	116,575	1,270,862
II 連結売上高（千円）			6,297,209
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.3	1.9	20.2

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,933,958	319,221	3,253,180
II 連結売上高（千円）			14,704,096
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.9	2.2	22.1

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,235,149	402,673	3,637,823
II 連結売上高（千円）			19,013,379
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.0	2.1	19.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア——台湾、インドネシア、タイ、中国
- (2) その他の地域——米国、欧州諸国
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 4 清算中でありましたVSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.の連結除外による（セグメント情報）への影響はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 441.80円	1株当たり純資産額 425.37円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 3円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 20円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△123,297	796,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△123,297	796,048
期中平均株式数(株)	39,426,384	39,413,006

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	208,079	97,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	208,079	97,269
期中平均株式数(株)	39,420,969	39,409,508

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日)

(自己株式の取得)

当社は平成22年10月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- ① 取得する株式の種類  
当社普通株式
- ② 取得する株式の総数  
400,000株 (上限)
- ③ 取得する期間  
平成22年10月15日
- ④ 取得価額の総額  
96,800千円
- ⑤ 取得の方法  
東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToS TNeT-3) による買付

(2) 取得日

平成22年10月15日

(3) その他

上記買付による取得の結果、当社普通株式400,000株 (取得価額96,800千円) を取得いたしました。

(自己株式の消却)

当社は平成22年10月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式の消却を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

- ① 消却する株式の種類  
当社普通株式
- ② 消却する株式の総数  
400,000株
- ③ 消却予定日  
平成22年10月25日

(2) 消却日

平成22年10月25日

(3) その他

上記の消却後の発行済株式の総数は、39,985,017株であります。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

## 2 【その他】

平成22年8月11日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行う旨決議しました。

- ① 中間配当金の総額 118,749千円
- ② 1株当たりの金額 3円
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年9月13日

(注) 平成22年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

日東精工株式会社  
取締役会 御中

### 協立監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚孝雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 御前善彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

日東精工株式会社  
取締役会 御中

### 協立監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚孝雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 御前善彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。